

[小特集]

「一帯一路」と世界秩序

“Belt and Road Initiative” and World Order

阿部 純一  
ABE Junichi

六鹿 茂夫  
MUTSUSHIKA Shigeo

兵頭 慎治  
HYODO Shinji

コスモポリス No.13 2019

上智大学大学院グローバル・スタディーズ研究科国際関係論専攻  
*Graduate Program in International Relations, Sophia University*  
March 2019

## [小特集]

## 「一帯一路」と世界秩序

本稿は、2018年11月13日に、上智大学国際関係研究所で開催されたワークショップの記録である。ワークショップは、上智大学大学院グローバル・スタディーズ研究科国際関係論専攻と上智大学国際関係研究所の共催で行われた<sup>1)</sup>。以下の内容は、第1部：研究報告、第2部：ワークショップからなる。

## 【報告者紹介（発言順）】

阿部純一（霞山会常任理事・研究主幹）

1978年、上智大学大学院国際関係論専攻博士前期課程修了。1979年～1981年シカゴ大学、1985年～1986年北京大學留学。1982年霞山会入職、2017年から現職。専門は中国の軍事・外交、東アジア安全保障。主著に『中国軍の本当の実力』（ビジネス社）、『中国と東アジアの安全保障』（明德出版）など。

六鹿茂夫（霞山会事務局長・主席研究員、静岡県立大学名誉教授）

1978年、上智大学大学院国際関係論専攻博士前期課程修了。ルーマニア・ブカレスト大学大学院法学研究科留学、同大学院で博士号取得。上智大学国際関係研究所助手などを経て静岡県立大学大学院国際関係学研究科教授。ロンドン経済政治学院（LSE）欧州研究所客員研究員（2000年7月～2001年3月）。北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター共同研究員兼務。専門は広域ヨーロッパ国際政治。主編著に『黒海地域の国際関係』（名古屋大学出版会）など。

兵頭慎治（防衛省防衛研究所地域研究部長）

1994年、上智大学大学院国際関係論専攻博士前期課程修了。防衛省防衛研究所入所、この間外務省在ロシア日本大使館、内閣官房で勤務、英国王立統国防安全保障問題研究所客員研究員、北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター共同研究員、青山学院大学、国際基督教大学、上智大学外国語学部などで兼任講師。

1) 司会は、納家政嗣（上智大学国際関係研究所・所員）が務めた。

## 《第1部：研究報告》

【司会】 冷戦終結から30年を経て、国際政治の局面が大きく転換しています。冷戦の名残りのように漠然と米中、東西という軸で考えるところがありました。この1、2年、軸が米中関係に移ったことがはっきりしたと思います。この軸は、今日の主題である中国の「一帯一路」構想と、他方の日米が中心の「インド太平洋」戦略、あるいは構想の間の競争、対峙として展開されています。

「一帯一路」構想（One Belt, One Road, or Belt and Road Initiative: B R I）は、中国が2013年以降唱えていたものですが、今お話したような構図において今後の国際政治の方向を左右する重要な焦点になっています。この構想についてはいろいろな見方があります。一つの伝統的な見方は、この構想を地政学的な視点から中国のユーラシアでの勢力圏形成とするものです。中にはマッキンダー的なユーラシア地政学と、マハンの海洋地政学を合わせた大構想だ、と言う人もいます。ユーラシアにおいてはインフラ投資、権益の獲得、貿易拡大を通じて、また海洋においては東シナ海から南シナ海の領域拡大、更にチャオピユー（ミャンマー）、チッタゴン（バングラデシュ）、ハンバントタ（スリランカ）、グアダル（パキスタン）、モルディブ、ピレウス（ギリシャ）、アフリカではジブチ、モンバサ（ケニア）と寄港地を増やして影響力の浸透をはかっていると言う、強い脅威感を伴った見方です。しかし他方には、この構想は中国の雑多な個別二国間合意の寄せ集めで、例えばFTAや関税同盟といった統合された経済圏ではないし、政治圏とも言えず、必ずしも大きな脅威とは言えないという見方があります。この見方では、中国の透明性を欠く経済的進出はいずれ現地からの抵抗、障害に直面し、容易には発展しないということになります。ほかにも様々な見方がありますが、間もなくGDPで米国を追い抜く中国経済の急拡大、中華民族の復興を強調するナショナリズムと重なるせいか、恐ろしいイメージはありますが、実態がよく分かりません。今後の国際秩序の方向性を探るためにも、そして日本の今後の国際的役割を考えるためにも、この構想を詳細に検討してみる必要があるだろうと考え、このワークショップを計画しました。詰めた議論をするために参加人数を制限しました。本日は、それぞれ中国、ヨーロッパ、ロシアを専門とされる3名の研究者をお招きし、ご報告を伺った上で、討論します。

それでは、最初に阿部先生からお願いします。

【阿部（以下、敬称略）】霞山会の阿部です。今日私がお話いたしますテーマは、「中国の戦略・安全保障から見た『一帯一路』」です。

2012年秋、第18回中国共産党大会で習近平政権が成立しました。それから一年と経たない2013年9月にカザフスタンを訪れた習近平は、首都アスタナにあるナザルバエフ大学で「シルクロード経済ベルト」構想の演説を行い、翌10月に今度はインドネシアを訪問してインドネシア国会で演説し、「21世紀海上シルクロード」の構想を明らかにしました。ここに習近平の主導する「一帯一路」という構想が世に問われることになりました。

それから5年経ちますが、振り返って考えると、これは習近平が新たに打ち出した中国の総合的な国際協力・発展戦略という気宇壮大なグランドデザインであると同時に、これまで中国が中央アジアや東南アジアなど、中国と隣接する地域を中心に形成してきた、多国間の協力枠組みや経済協力関係を背景にしているという意味において、従来の中国の対外協力活動の総仕上げ的なグランドデザインということもできると思います。いずれにしましても、「一帯一路」は2017年10月の第19回党大会で改正された党規約に盛り込まれていますから、中国の将来を賭けたナショナル・プロジェクトという位置づけになります。

ただし、対外構想としての「一帯一路」を打ち出した背景には、習近平政権になる前の時代、つまり胡錦濤政権の時に起きた2008年のリーマンショックへの対応策であった2年間4兆元の大規模景気刺激策の副作用がありました。習近平政権の時代に入ってから、中国経済もそれまでの高度成長時代が終わり、低成長の時代に入り、その経済環境の変化を習近平は「新常态」と呼びました。まさに中国経済の転換の時期に習近平時代が始まったわけですが、そこには経済政策を巡る葛藤が潜んでいたのです。

経済問題に深く立ち入るつもりはありませんが、この時期の中国は経済の構造改革を大胆に進め、産業の高度化を進展させることが今後の発展持続には必要だと認識されていました。しかし、その過程で従来の工業企業の整理に伴う失業者の増加など、大きな痛みを伴うことを覚悟しなければならない上に、過渡期における経済成長率の低下も避けられないと見られていたのです。

しかし、習近平政権が選択したのは、対外経済協力を拡大することで問題解決を先送りしつつ成長を維持しようとするものでした。習近平は2010年の数値を基礎に「2020年までにGDPを倍増させる」と言っていたので、「新常态」とはいえ一定の経済成長

を持続していかなければならないという国内的な事情がありました。その国内事情の中には、景気刺激策の副作用によって生じた「2つの過剰」という問題がありました。一つは、鉄鋼やセメントなどの国内需要を遥かに超える過剰な生産能力を、一体どうすればいいかという問題です。そして、もう一つが過剰な外貨準備です。中国経済を支えてきたのが主に投資と貿易であり、とくに輸出から生じる貿易黒字がどん蓄積され、外貨準備高が膨らみました。外貨準備の運用では米国債を買うのが常套手段ですが、アメリカの10年国債で運用すると利回りは年間2.5%程度にしかならない。それよりも効率のいい外貨の運用法として、対外直接投資としてのインフラ投資を中国としては構想したのです。

このような国内事情、すなわちこの二つの過剰要素を解決するために、インフラ投資を対外的に活用し、そうすることによって中国の影響力を世界に拡大していくという、内政上、外交上の両方の狙いが、この「一帯一路」に含まれていると考えることができます。

ただ、その根源をたどっていくと、どうしても中国の発展の基礎となるべき、エネルギー安全保障の問題に行き着くのではないかと私は思っています。

1992年から中国は石油純輸入国となりました。中国は大慶油田など、国内でそれなりに石油資源を持っていますが、国内の石油生産だけでは経済成長の需要に追いつかず、どんどん輸入が増えました。そして、国内生産よりも、輸入がより多くなったのが1992年です。現在に至っては、中国は世界最大の石油輸入国になっています。

中国は、決して石油を浪費してきたわけではなく、今でも中国のエネルギー消費の中で一番大きいのは石炭です。まだ6割を超えるエネルギーは、石炭に由来するものと評価されています。ご承知のように、中国の大気汚染に代表される環境問題の多くは、石炭に起因するということで、発電や暖房その他のエネルギー源を、石炭から石油や天然ガスに切り替えようと、近年になり力を入れ始めました。その効果は徐々に始まっており、最近ではこれまでのようなPM2.5に代表される大気汚染の報道は減ってきており、それなりに改善が見られているようです。その意味で言えば、中国における石油の需要は、今後も活発に増えていくことが予想されます。

その中国は、輸入する石油資源を主に中東やアフリカの産油国に依存しており、原油をインド洋、南シナ海を経由して、中国本土に運んでいます。

中国にとって、この石油輸送ルートを安全に確保するうえでの一番の懸念材料は、

もし米中関係が悪化し、アメリカ海軍がマラッカ海峡を封鎖するような事態にならないかということです。可能性としてはそれほど高くありませんが、台湾問題や、中国が軍事化を進めている南シナ海を巡る対立など、米中の政治体制、社会的価値観が相違することから生じる摩擦を考えれば、皆無ともいえないということに起因する中国にとっての脅威感があると思います。

そうした中国の懸念もあり、現在、「一帯一路」構想の中に含まれているプロジェクトには、中国西部の新疆ウイグル自治区とパキスタンをパイプラインでつなげ、ペルシャ湾の入口に当たるグワダールから中国本土まで原油を運ぶルート、そしてもう一つはミャンマーからパイプラインで雲南省に原油を運ぶという二つのルートが構想されており、マラッカ海峡を迂回して中国本土に石油を輸送することが考えられています。こうしたプロジェクトは、エネルギー安全保障の観点で言えばかなり以前から構想されていたものであり、それが今日では、中国の「一帯一路」構想の中で位置づけられているのです。

中国の「一帯一路」はもちろん経済的側面から解説されることが多いわけですが、実はそこに中国の軍事的野心が潜んでいるのではないかと、というのが今日の私の論点であります。「一帯一路」構想が進展していけば、中国の経済的影響圏が広がることとなります。その権益を保護するバックボーンとして、当然ながら中国は軍事的にも拡大する経済圏に関与することが想定されるからです。

そうした観点で言えば、現状から見るかぎり軍事化は「一路（21世紀海上シルクロード）優先」ということができます。「一帯一路」構想が提起される以前から、インド洋における中国の海軍力の進出構想は、「ストリング・オブ・パールズ（真珠の首飾り）」と言われていました。この表現は、2004年に米国防総省の内部研究を元にした「Energy Futures in Asia」というレポートが出ましたが、その中で初めて使われたとされています。これが現在では周知されたためもあって、普通に使われるようになってきました。要するに、中国がインド洋におけるシーレーン確保のための、海軍力展開の足がかりをつくらうとしたものが、「真珠の首飾り」作戦・戦略と呼ばれたわけです。

しかし、2004年ごろの状況では、「真珠の首飾り」といっても、実際にわれわれの耳に届いていた具体的な情報は、ミャンマーのアンダマン海に面したココ島に、中国海軍が通信基地をつくっているという話でした。これは『Asia Times』から出たニュースでしたが、その後をフォローする情報はありませんでした。そのため、実態について

はよくわかりませんでした。最近の情報では、どうやらミャンマー軍の通信基地に中国海軍が技術供与をしたという話のようです。中国海軍が海外基地として、ココ島に通信施設をつくったわけではなさそうだという話でした。

中国がインド洋に関して軍事的な関与を現実を開始したのは最近の話です。それは、中国にとってはじめての海外基地となるジブチ基地の開設です。2017年8月にその基地のオープニングセレモニーを行った後、同年11月には現地沿岸で中国海軍が軍事演習を行っています。同基地には海軍陸戦隊も配置されており、水陸両用作戦が可能な態勢をとっていることから、中国のアフリカにおける権益を守るための橋頭堡という位置付けと考えられます。

ジブチはスエズ運河につながる紅海の入り口に位置し、戦略的な要衝です。ジブチという国は、この戦略的なロケーションを売りにして、各国に基地を貸しています。アメリカも基地を置き、ドローンの基地まで置いています。フランスも、日本の自衛隊も基地を置いています。要するに、ジブチは基地経済に依存しているわけです。

中国がジブチに軍事基地を建設した背景は、ご承知のようにソマリア海賊への対策として、中国が海軍を派遣するようになったことです。2008年12月から、中国は海軍艦船をソマリア海域に送るようになりましたが、基本は戦闘艦2隻と補給艦1隻で艦隊を形成し、大体、3カ月～4カ月クールで入れ替えます。それから既に10年近く経っているので、中国海軍のほとんどの主要艦船は、この作戦に従事したことがあるだろうと思います。

つまり中国は、このソマリア海賊対策に参加することにより、遠洋航海技術をはじめ、長期的なスパンで海軍の作戦遂行能力を高めました。また、恐らくこの中国艦隊には、かなりの頻度で潜水艦も随行していたと思われます。2000年代に入ってから、パキスタンやスリランカに中国の潜水艦が寄港している事実が、そのことを証明していると考えられます。

2017年12月に、インド海軍参謀長が「中国海軍艦艇はインド洋に常時、8隻を展開させており、その中には原潜・通常型潜水艦も含まれる」という発言をしました。嘘を言う立場の人ではないので、これは確度の高い情報に裏付けられた発言でしょう。そういう意味では、インド洋における中国海軍のプレゼンスは、一定のレベルでインドに相当なプレッシャーをかけていると評価できると思います。

ただし、中国の海上シルクロードという観点で言えば、インド洋に関しては、「真珠

の首飾り」と言われるほどには急速に軍事化が進んでいるわけではなく、ようやくジブチに海外拠点ができただけです。インド洋にそれなりの海軍のプレゼンスを展開しているようですが、米国海軍のディエゴガルシア基地に匹敵するような中国海軍の拠点は、まだできていません。

中国は手を拱いていたわけではなく、布石は打ってきたものの、それが中々うまくいっていないというのが実情と言えそうです。例えば、スリランカのハンバントタ港への建設投資があります。おそらく中国にはこの港を中国海軍艦船の補給基地として利用したいという下心があったのでしょう。スリランカ政府は資金難から中国に対する債務返済に困り、ハンバントタ港の港湾運用権を11億ドルで99年間中国企業に貸し出すという決定を2017年8月にしています。そこまでは、穿った見方をすれば中国の思惑通りだったかもしれません。しかし、スリランカ政府はこの決定に当たり、インドを刺激したくないことから「中国海軍による軍事利用は認めない」と中国側に通知しています。中国としては思惑が外れた格好であり、現在、ハンバントタ港は商業港として、特に自動車の陸揚げ基地になっているようです。

それから、パキスタンのグワダール港も、ペルシャ湾の入り口に位置することから中国の軍事利用が想定されていましたが、現在のところ完全に商業港となっており、中国語の看板だらけのマーケット、要するにチャイナタウンができあがっています。

このように、中国の軍事拠点としてはジブチだけで、「真珠の首飾り」と言うほどにはインド洋における中国の軍事化は進んでいないということが現状での評価となります。

ただし、ご承知のように、南シナ海については急速な軍事化が進んでいます。中国は2012年以降、南シナ海南沙諸島に七つの人工島を造成しましたが、そのうちスービ礁、ミスチーフ礁、ファイアリークロス礁の環礁には、3,000メートル級の滑走路が建設されました。これは大型航空機が離発着できる長さです。

西沙諸島にある永興島の滑走路も、3,000メートル級のもので、これが中国が最初に南シナ海の島嶼につくった3,000メートル級の滑走路です。

中国は、南シナ海でこれだけの人工島をつくっていますが、定住人口があるのは永興島だけです。中国は、行政単位として南沙諸島、西沙諸島、中沙諸島の三つの「沙」を取り、「三沙市」をつくりましたが、三沙市の市役所（人民政府）は、この永興島に置かれています。南沙諸島で建設された人工島で滑走路のない残りの四つの島には、



レーダーサイトが設置されています。

中国は、これらの島々に防空ミサイル、対艦ミサイルなどの配備を始めていますが、戦闘機等の航空機の常駐はまだ始めていません。永興島は航空機の定期便が飛んでおり、常駐が確認されていますが、南沙諸島ではまだ確認されていません。周辺諸国への配慮もあるかと思いますが、塩害対策などいろいろな運用上の問題点がまだ解決されずに残っているのではないかと見ています。

中国は、このように南シナ海では国際的非難を顧みることなく強引な形で軍事化を強行していますが、海上シルクロードと関係する陸上プロジェクトでは逆風が吹き始めています。2018年5月にマレーシアでマハティール首相が返り咲き、結果として、前政権が中国と進めてきた高速鉄道建設がキャンセルになったことを皮切りに、中国の「一带一路」に国際的な批判が寄せられる状況になってきました。先ほど申し上げた、ハンバントタ港の99年間の租借も、国際的な批判を浴びています。

また、2018年9月23日にモルディブで政権交代がありました。2014年に習近平がモルディブを訪問し、島と島をつなぐ橋や空港を建設するという、約10億ドル規模のインフラ建設の約束をしました。そのため、モルディブのヤミン大統領は対中傾斜を進め、同時に、インドとの関係が悪化していきました。そのヤミン政権が今回の選挙で敗れ、新たな野党連合のソリ大統領は、脱中国を進めることになりました。インドの真南、インド洋の中心にあるモルディブが、中国にとって思うようにならなくなっています。中国は南シナ海の軍事化を進めていますが、インド洋も含めて逆風にさらされているのが現状です。

結論に入りますが、中国が「一带一路」構想を打ち出した背景として、当時のオバマ政権が2012年に「アジア太平洋リバランス」と言い始めたことが、一つのきっかけではないかという議論があります。実際、中国の中で、「太平洋でアメリカと衝突するよりも、西に進んだ方が得策だ」という議論があったようです。しかし、現実を考えれば明らかなように、インフラ投資で中国の影響力を拡大するのは陸上なので、「一带一路」が中国から見て西に進出する以外になかったことも事実です。ただ、同時に南シナ海の名沙諸島の環礁で埋め立てをし、人工島を造成したことにより、結局、中国は、米国の海上覇権にチャレンジする形になりました。それが「航行の自由」を標榜する米国を本気にさせたのです。

米国が覇権国家たる由縁は、世界の海洋を支配する海軍力にあります。その米国に

対し、中国は南シナ海を中国の「内海」として聖域化することで米海軍の接近を拒否しようとしていることから、米国は「航行の自由」で本気にならざるを得ないわけです。まさに、中国は米国の「虎の尾」を踏むことになってしまったと言えます。

日本と米国はともに「自由で開かれたインド太平洋」を主唱しています。これも中国の「一帯一路」、特に海上シルクロードに対し、日本と米国、オーストラリア、インドの4カ国が協力することによって、軍事的に対抗するだけでなく、インフラ投資も同時並行的に行うことで、中国の影響力だけが一方的に強くないようにしようという構想です。

「自由で開かれたインド太平洋」という言葉自体も、中国の海上シルクロードそのものがユーラシアの内陸部と海洋との接点となる沿海地域、つまりニコラス・スパイクマンの用語で、地政学的に一番重要な人口を多数抱え、産業基盤があり、資源もそれなりにある地域としての「リムランド」の支配を強めようとする中国の影響力拡大を何とか防ごうと打ち出された政策です。そういう意味で言えば、米国や日本が今後インド太平洋地域へのコミットメントを強めていく中で、中国の「一帯一路」の将来は紆余曲折を余儀なくされるのではないかというのが、私の結論です。

**【司会】** どうもありがとうございました。とくに軍事的側面、海上シルクロードの動きについて大変示唆に富むお話をいただきました。続いて、六鹿先生にご報告をお願いします。先生は、日本では数少ない東・中欧、バルカンの国際関係の専門家ですが、この夏、このテーマでヨーロッパに調査に行かれました。今日は「ヨーロッパから見た一帯一路」という、よそでは余り耳にしない貴重なご報告をいただきます。よろしくをお願いします

**【六鹿】** 先に本日の骨子を述べますと、習近平氏が2013年の秋に「一帯一路」を打ち出した当初、欧州は「一帯一路」を楽観的かつ前向きに受け止めました。ところが、中国当局に対していろいろと質問をしても的確な回答が得られなかったばかりか、「一帯一路」の現実がわかってくると、欧州は「一帯一路」戦略を次第に批判的かつリアリスティックに見るようになっていきました。欧州は多様性に富んでおり、対中政策に関しても各国まちまちで、イギリス、ドイツ、フランス、中・東欧諸国では全く異なりますが、それにもかかわらず、EUは今年に入って三つの対中政策を打ち出しました。それほどまでにEUと中国の関係は緊張をはらんだものとなり、2016年と2017年

のEU=中国サミットは共同声明が出せないほどでした。ところが、今年(2018)7月のEU=中国サミットは3年ぶりに共同声明を出すことができました。それは、米中貿易戦争故に中国がEUに歩み寄ったからですが、それではこのような中国の態度の変化に対して、EUはどう対処していくのでしょうか。

以上の流れに沿って報告しますが、この夏3週間掛けて欧州の中国専門家をインタビューしてきましたので、本日はその成果を取り入れながら話したいと思います。

まず、EUの対外政策をつかさどる欧州対外行動局(E E A S)や欧州委員会で「一帯一路」についてのEUの見方を尋ねますと、「EUは複雑な魔物のような機構なので、『一帯一路』に関する公式な見解はないけれども、我々E E A Sや欧州委員会は明瞭な考えを持っている」と前置きしたうえで、「欧米が寄与できない地域の発展に中国が貢献できればそれは素晴らしいことであり、アジアから欧州にかけての地域が発展すれば、『一帯一路』は素晴らしい構想ということになる」との答えが返ってきました。

このような楽観論の背景の一つに、2008年から2009年にかけてのリーマンショック以降も8%台の経済成長を続ける、中国経済への強い期待が欧州にはありました。二つ目に、「中国を世界経済政治秩序に統合していけば、中国がやがて国際ルールを受け入れ、責任ある大国に成長していけよう」との収斂論がありました。また、三つ目の要因として、2015年3月に、イギリスが率先してアジアインフラ投資銀行(A I I B)への参加を決め、欧州諸国がそれに続いたように、欧州諸国は、日本やアメリカとは違って、A I I Bひいては「一帯一路」を政治的ではなく経済的に見ていたことがあげられます。

このような楽観論を背景に打ち出されたのが、2015年のEUと中国のサミットにおける共同声明で、同声明は「EUの投資計画と中国の『一帯一路』との協力を模索していく」姿勢を明記しました。そして、EUと中国は、「連携プラットフォーム(Connectivity Platform)」と中国の「一帯一路」との協力の可能性について協議を続けました。また、「一帯一路」の基金である「ユーラシア基金」と「欧州投資銀行(E I B)」が合意文書に調印し、双方は投資面での協力について交渉を開始しました。

ところが、当初欧州諸国が抱いた中国楽観論は、次第に現実主義的な見方に変わっていきました。その発端は、「一帯一路」といっても、中国側が具体的なプロジェクトを提示せず、概念も明確にしないので、EU側が「具体的なプロジェクトは何か」、「誰が資金を払うのか」、「どうやってプロジェクトを遂行するのか」、「政治的な目的は何

か、「経済的な目的は何か」などいろいろな質問をしたところ、中国から明瞭な回答がなかったため、欧州の中国専門家を先頭に「一帯一路」について様々な議論が沸き起こったことにあります。日本においても、中国は「一帯一路」を介して、過剰生産など国内問題を外に輸出しようとしているのではないかと、中国の世界戦略を実現するための戦略ではないか、といった議論が起こったことは周知のとおりです。

EUがとりわけ神経質になったのは、「中国製造2025」戦略です。中国が同戦略に則って、「一帯一路」を通じて世界中に投資をして先端技術を有する企業を買収し、それによってハイテクを入手して、2025年までに技術立国になろうとしているのではないかと、との懸念が欧州に広がっていったのです。

もう一つ、E E A Sと欧州委員会とのインタビューの中で彼らが強調したのが、公共調達（Public Procurement）の問題です。国際基準では、プロジェクトへの参加企業を決定する過程では、透明性、公開性、平等性が保証されねばなりません。中国の「一帯一路」に関連したプロジェクトでは、不透明、非公開、不平等なプロセスにおいて中国企業ばかりが選出され、欧州の企業が排除されてきたと彼らは主張するのです。

彼らが問題視するもう一点は、中国の投資が地域発展に貢献するどころか、中国企業による事業の独占につながり、現地の国が借金まみれになることです。ある欧州委員会の中国担当者は、かかる事態に鑑み、EUのパートナー国であるベトナム、カンボジア、マレーシア、スリランカ等の国々に対し、中国と不都合な契約をしないよう助言してきたと言います。この発言を受けて私が、「EUは中国を競争相手と見ているのですか」と尋ねると、協力関係はある意味で競争関係でもありますから、との率直な返事が返ってきました。中国独自のやり方と国際基準を重んじるEUとの間には、構造上の対立が横たわっているように見えます。

このようにしてEUと中国の対立が増幅されていく中で、EUは加盟諸国間の相違を乗り越えて、中国の「一帯一路」政策に対する三つの対抗策を打ち出しました。その一つは、「一帯一路」関連プロジェクトに対する査察メカニズムの発動です。ブダペストとベオグラード間的高速鉄道プロジェクトに関する入札が不透明な状況下で行われ、中国企業の受注が決まったため、欧州委員会による査察が入ったのです。ハンガリー人専門家の話によれば、このような欧州委員会による査察を受けて、ハンガリー議会が2017年春に公共入札に関する法律を改正し、同法に則って再入札が行われて、

請負業者が決定されたとのことでした。

二つ目は、「EU投資スクリーニング法」の採択に向けた動きです。2016年にドイツのロボットメーカーのクーカ（KUKA）が中国国有企業に買収されかけたため、ドイツ政府が阻止に乗り出したのですが、当時のドイツ法の下では旨く介入できませんでした。そこで、ドイツはその後国内法を改正して、国家安全保障上重要な企業に関する定義を明確に定め、EU加盟諸国以外の外国企業が国家安全保障上重要なドイツ企業の買収に乗り出した場合、ドイツ国家が介入できる態勢を整えたのです。

そして、このような動きはEU全体に広がっていきました。2017年2月のドイツ、フランス、イタリアによる欧州委員会宛共同書簡を受けて、欧州委員会が同年9月に投資スクリーニング草案を作成し、それが欧州議会における議論に付されたのです。その草案の骨子は以下の3点に集約されます。一つは、EU加盟諸国は、情報を共有するために、外国企業による投資関連情報を欧州委員会に提出する義務を負うことです。二つ目は、欧州委員会は、その情報に基づいて、外国企業が公共の秩序および安全保障上重要な技術に対して行う投資を審査し、加盟国に助言を行うことです。ただし、3つめとして、その助言に拘束力はなく、最終判断は加盟国に委ねられることです。ここから、EU投資スクリーニング法草案は、国家主権を維持したい勢力と、国家主権を欧州委員会に委譲すべきであると主張する勢力の妥協の産物であることがわかります。

EUの三つ目の対中政策は、欧州とアジアの連携戦略です。同政策は、欧州議会、欧州理事会、欧州経済社会委員会などの諸機関が今年（2018年）9月に出した共同声明「欧州とアジアの連携：EU戦略のためのブロック構築（Connecting Europe and Asia: Building Blocks for an EU Strategy）」のなかで打ち出されました。この声明が出された背景には、EUの「連携プラットフォーム」と中国の「一帯一路」の協力に関する協議が進展しなかったことに対する不満や、東南アジアを重視するEUの姿勢に加え、「一帯一路」を含む中国外交を国際基準に近づけようとするEUの政策目標があったと思量されます。EU関係者によれば、同政策は中国を敵視したものではないとのことですが、EUのこの新戦略が中国の「一帯一路」戦略と補完的な関係になっていくのか、それとも競合関係へと向かうかは、今後のEUと中国の関係を見ていくうえで一つの重要なメルクマールかと思えます。

「一帯一路」政策をめぐる中国と欧州の関係を見ていくうえで無視できないのが、「16+1」枠組みです。これは、バルト、中・東欧、バルカンの16カ国と中国の首脳が

2012年にワルシャワに集った際に創設された協議枠組みで、中国はこの枠組みを、「一帯一路」を推進していくための一つの重要な手段と考えているようです。ところが、ドイツやフランス、欧州委員会、E E A Sなどは、「16+1」を中国が欧州を分断するための戦略と見なして警戒してきました。

これに対し、16か国は、当初「16+1」に多大なる期待を寄せていました。同諸国は、西欧諸国との経済格差を解消したいとの願望を抱いていましたし、2008年の経済危機を受けて西欧諸国が資本を同地域から引きあげたため、中国の投資や貿易などを介して経済発展を遂げようと考えていたからです。ところが、その期待は次第に冷めていきました。それは、中国が資金を拠出すると何度も宣言したにもかかわらず、実際にはほとんどプロジェクトは作成されず、投資も「ヴィシエグレード4」を構成する、ポーランド、ハンガリー、チェコ、スロバキアの中欧諸国に偏ってきたからです。また、EUが借款ではなく助成金を出したのに対し、中国はEUよりも高利でローンを貸し付けたため、16か国の中国に対する不満が募っていったのです。

このような状況において、今年（2018年）7月に北京でEUと中国のサミットが開かれ、およそ三年ぶりに共同声明が出されました。これに関しては、中国とEU双方が譲歩したと論評する人もいますが、中国がより多く譲歩したように見えます。中国は、同サミットに先駆けて行われたドイツ＝中国政府間会議においても譲歩し、それまで拒み続けてきた劉暁波氏の妻の出国を認めただけでなく、ドイツ車への関税引き下げにも同意しました。また、中国の李克強総理は、「16+1」サミットがソフィアで開催される前にベルリンに立ち寄りました。中国はドイツが「16+1」に否定的であることを熟知していたので、ドイツの意向を伺ってから「16+1」会合に出席することにしたのでしょう。実際、中国は、ソフィア・サミットで、ドイツを加えた「16+1+1」構想を提案したと言われますし、それまで毎年開催されていた「16+1」首脳会議を2年に1度の開催にするよう提案したとも伝えられます。ワルシャワ大学戦略研究所長の元大使によれば、これは、中国が中・東欧に対する伝統的なドイツの勢力圏を認めた証左とのこと。また、これまで「16+1」会議のアジェンダは中国が一方的に決めてきましたが、ソフィア・サミットで中国首脳は、相互主義原則に則って会議を進めるべきであるとの16か国の主張にも理解を示したと言われます。先ほど、阿部先生の報告の中で、中国はいろいろな地域で「一帯一路」政策に失敗してきたとの指摘がありましたが、アフリカ、中東、中・東欧諸国から様々な不満をぶつけられた中国が、「一帯

一路」戦略の進め方を見直そうとしているのかもしれませんが。

それでは、最後に、このような中国の変化に対して、EUはどのように対応していくのでしょうか。一つは、自由で開放的な国際秩序を維持していくという点では、中国との協力は可能かと思われます。ただし、ここでは、中国が内と外で二枚舌を使っていることが問題となるでしょう。それゆえ、二つ目として、米中貿易戦争によって中国の立場が弱体化している今を好機ととらえ、相互主義に則って国内市場を開放すること、国際的な基準を順守すること、中国がこれまで渋ってきた投資協定交渉や貿易協定交渉を加速させることを、EUは中国に迫っていくでしょう。

そして、三つ目は、中国との協力の限界です。欧州訪問の際にトランプ大統領が放った発言によって大西洋同盟の亀裂はさらに深まりましたが、だからといってEUが中国をアメリカに代わる世界的なリーダーと見ているわけではありません。インタビューした欧州の中国専門家は、例外なく、中国と共同で法やルールに則った国際秩序を形成できると考えることは極めてナイーブな見方であると断言しました。したがって、EUは、米国、日本、その他の友好諸国と協力しながら、中国に対しては是々非々で対処していくものと推量されます。日本とEUは今年（2018年）7月に戦略的パートナーシップ協定（SPA）および経済連携協定（EPA）を締結しましたが、長期にわたる交渉に終止符が打たれたのは、トランプ政権のTPP離脱政策と英国のEU離脱（Brexit）への憂慮故のことでした。日本とEUは、自由で開かれた国際秩序の維持という点でも一致していますので、対中政策に関しても十分協議をしていくことが肝要でしょう。

**【司会】** どうもありがとうございました。ヨーロッパと言っても中国への対応は一体ではなく、とくにEU先進国の対中国警戒心と、冷戦後にEUに加盟した、ないし今後の加盟を期待する諸国の対中国対応が複雑に分化している状況がよく分かりました。続いて、ロシアの安全保障研究の第一人者である兵頭先生をお願いします。ユーラシアの地政学的状況を考える上でロシアは最も重要なアクターのはずですが、なぜこの「一带一路」の議論では余り取り上げられません。ロシアのこの構想に対する関心がどのようなものか、お伺いしたいところです。

**【兵頭】** 今日の私の話は、「ロシアから見た『一带一路』」です。ロシアの公式な立場は「中国の『一带一路』に協力する」ということですが、ロシアの真意を深読みするこ

とが重要です。ロシア研究の難しさは、表面的なロシアの公的見解と実際の対外行動から、ロシアのパーセプションをいかに深読みするかということです。私は、それを「プーチン大統領の妄想分析」と呼んでいます。プーチンが、中国の「一帯一路」を本音ではどう見ているのかについて、探ってみたいと思います。

その前に、中国を見る視点として、プーチンの世界観を確認しなければいけません。「中ロ対欧米」の二項対立の図式に、ロシアも乗っているというのが、現象面での指摘だと思います。しかし、本当にプーチン自身が、「反米親中」でよしとしているかといえば、私は違うと思います。プーチンの世界観は、冷戦時代の二極構造に続き、その後のアメリカの一極構造はトランプ政権になって完全に終わったというものです。そして、「到来した多極世界の中で、ロシアも一つの極にならなければいけない」というのが、プーチンの基本的な国家戦略となっています。ただ、ロシアが多極世界という場合は、アメリカ、ヨーロッパ（NATO）、中国、インド、ロシアの5つを指します。これは、ロシアの客観的な世界観というよりも、希望的観測も含まれた主観的なパーセプションだとお考えください。多極の中でもずばぬけた力をもっていたアメリカが徐々に内向きになり、衰退を始め、代わりに中国が台頭しています。よくいわれる「米国から中国へのパワーシフト」は起きていると、ロシアも認識しています。ロシアにとって米中の二極構造は困るため、ロシアも極として残りたいという気持ちがあります。しかし、多極の中で、ロシアが今後、台頭する中国に対して、どのようなポジショニングをとるのかというのは、非常に悩ましい問題なのです。

2018年3月の大統領選挙でプーチンが再選されましたが、2024年まで続く今期が最後の任期となります。最後のプーチン政権の課題は、何でしょうか。実は、プーチンは、既に店じまいを始めています。今までは、「プーチン・プラン」と呼ばれる国家戦略を掲げながら大統領選挙を戦っていましたが、今回の選挙ではそのような国家戦略は提示されませんでした。自らの権力維持をどう図るかが重要となっており、プーチン自身もかなり内向きになっています。これまで、プーチンはロシア国内でナショナリズムを鼓舞しながら、自らの権力を固めるという手法を繰り返してきました。具体的には、ウクライナやシリアに介入をしながら、対外強硬路線を進めて強いリーダーシップを発揮してきたのです。軍事的な核戦力の重視というのも、決して軍事の話だけではなく、政治的に「核戦力の強化」といわざるを得ない内政上の状況があります。

さらに、プーチン政権最後の外交課題は、行き過ぎた「反米親中路線」の修正だと



思います。プーチンからすれば、クリミア併合などのウクライナ危機、ロシア・ゲート問題などにより、米ロ関係の悪化が決定的となっています。米ロ関係が悪くなればなるほど、ロシアは必要以上に中国への依存を高めなければいけないのです。しかし、現状の「反米親中」は行き過ぎており、少し軌道修正を図りたいというのがプーチンの本音だと思います。できれば米ロ関係も改善させ、中国依存も低下させたいのです。多極世界において米国から中国にパワーシフトが進む中で、ロシアが中国のジュニア・パートナーに成り下がることを、プーチンは「よし」とはしていないのです。

こうしたロシアの世界観から、ロシアは中国の「一帯一路」をどのようにみているのでしょうか。先ほど阿部先生の説明にもありましたが、中国は純粋な広域経済圏構想であると説明しています。この「一帯一路」を構成しているのは、「陸のシルクロード」と「海のシルクロード」、そして最近中国が指摘する「氷のシルクロード」の三つです。この中でロシアが一番引かかるのが、最後の「氷のシルクロード」です。

「陸のシルクロード」は、中国から中央アジア、モスクワを通っていくものです。これは、2013年に、習近平国家主席がカザフスタンで初めて対外的に公言しました。その際、ロシアでは「『一帯一路』とは何だろう」という警戒感がかなりみられました。なぜなら、ロシアは中央アジアを自分たちの影響圏（縄張り）と思っているからです。そこに、習近平自ら、「国家的意図を持ってロシアの影響圏に入ります」と宣言すること自体、ロシアを刺激することになります。ただ、その後は、「陸のシルクロード」に関していえば、ロシアの警戒感は低減しています。経済や社会のインフラ整備を中国がおこなうこと自体、ロシアが反対する理由はなく、むしろロシアも協力する姿勢を示しています。そこで、2015年に中露両首脳が、ロシアが主導するユーラシア経済連合と「一帯一路」を連携させることに合意しています。今のロシアからすると、そういう約束をしたにもかかわらず、中国側の具体的なプロジェクトの提案が少なく、肩すかしを食らった思いでしょう。先ほど、「海のシルクロード」に関して軍事的な話がありましたが、陸の方は、そこまでの軍事的な動きはみられません。ですから、ロシアからすると、今のところは「陸のシルクロード」は許容範囲と言えます。

「海のシルクロード」に関しては、地理的にロシアからは縁遠いので、あまり関係はなく、遠目で見えていました。南シナ海、東シナ海、インド太平洋への中国の海洋進出の動きは注視していますが、それでも「自分に関わる問題だ」という感覚はありませんでした。ただ、「氷のシルクロード」となると、話は違います。ご案内の通り、2018

年1月に中国が公表した『北極政策白書』の中で、「氷のシルクロード」が初めて「一帯一路」の一部であると関連づけられました。それ以前も、有識者レベルでは「『一帯一路』には北極海航路も含まれる」という議論がありましたが、中国政府が正式に言及するようになったため、北極海を自らの影響圏と見なすロシアは敏感に反応しました。

ロシアの中でも、「一帯一路」は本当に純粋な経済の話なのか、それとも「中国主導の新たな国際秩序づくり」であるのかという議論があります。それを見極めた上で、ロシアとして、これを受け入れていくのかという問題が突きつけられているのです。「海のシルクロード」には、経済を超えた軍事的な部分があるとロシアも認識しています。ロシアが中国の「一帯一路」をとらえるときに、ロシアの影響圏に、「一帯一路」がどの程度、抵触するのかが問題となります。中央アジアと北極海は、いずれもロシアは自らの影響圏とみなしています。

私の最近の研究成果からすると、バルト3国は既にNATOに加盟しているので除外されますが、中央アジアを含む旧ソ連地域はいまだに自らの影響圏と見なしています。かつてのソ連のように、できればこの地域でロシアの影響力を維持したい、最悪でも外国の軍事的影響力は排除したいと考えているのです。ロシアがNATO拡大に反対するために、隣国のジョージアと戦争したり、ウクライナからクリミア半島を併合したりするのはそのためです。

最近では北極海や北極海航路で北極海へつながるオホーツク海も、自分の影響圏だと見始めています。「海のシルクロード」には軍事的な要素があるとロシアも感じているのであれば、同じアナロジーとして、「氷のシルクロード」にも軍事的な含意があるのではないかと疑心暗鬼となり、「海のシルクロードは人ごとではなく、明日は我が身だ」ということで、自分の問題としてロシアは見始めています。最近、ロシアの有識者から、「中国の海洋進出の真意をどう見えていますか」という質問をよく受けます。やはり、ロシアも気にしているのだと思います。

ロシア沿岸ルートの北極海航路を通じて、今、中国が一番、北極に進出しています。日本海から宗谷海峡を通じてオホーツク海に入り、千島列島を横切ってベーリング海に北上して、北極海に進出しています。実は、民間の船のみならず、人民解放軍の船も既に北方に展開しています。砕氷船「雪竜」は、ウクライナから輸入した中国の極地探査船ですが、2012年に北極海の探査でアイスランドのレイキャビックまで往復し

ました。往路は、日本海から宗谷海峡、オホーツク海、そして太平洋、ベーリング海を抜けて、ロシアの沿岸ルートを通りましたが、帰路は砕氷船なので、氷を砕きながら北極点直上のルートを通りました。中国が本格的に北極に進出し始めたロシアは感じたと思います。

ロシアの軍人などから「第一列島線が日本列島まで続いているが、ここから北はどこまで続いているのか」と尋ねられることがあります。千島列島からカムチャッカ半島まで続いているのであれば、日本海からオホーツク海までは、第一列島線の内側となり、中国の軍艦が自由に展開したい海域となります。「海のシルクロード」に関しては、海洋進出という中国の軍事戦略と関係があるとの見方がありますが、中国が関心を寄せる北極海への進出に関しても、そのような軍事的意図があるのではないかとロシアは疑っているように思えます。

実際に、既にロシアは、北極において軍事プレゼンスの強化を行っています。ロシアの軍人に、「今ロシアが軍事的に注目している地域はどこか」と尋ねると、真っ先に「北極」と答えます。二番目がウクライナから併合した「クリミア半島」で、三番目がロシア軍が展開している「シリアなどの中東」です。北極が最優先であるというのは驚きです。ロシア軍は、北極専属の新しい部隊を編成したり、軍事パレードで北極仕様の白い装甲車を展示しています。ロシア国内に四つの軍の統合作戦司令部（ヘッドクォーター）がありましたが、ついに北極専属の5番目のヘッドクォーターも創設されました。北極を軍事的に重視していなければ、このような動きはありません。

さらに、北極評議会（AC）を中心に、「北極をめぐる国際関係」が展開されており、日本、インド、韓国、シンガポールなどがACのオブザーバーになっています。北極をめぐる新たな国際関係の中で、ロシアは自らが最大のステークホルダーだと思っているので、北極における自らの影響力をしっかりと固めようとしています。地球温暖化で北極の氷が溶け、さまざまな国が資源開発や北極海航路を利用するようになったときに、ロシアの影響力をしっかりと確保しておくために、軍事的なプレゼンスを高めているのです。

ロシア側はあまり言及しませんが、一番、北極に進出しているのは中国です。2012年に、人民解放軍の船が初めて津軽海峡を通りましたが、その3年後には宗谷海峡まで北上し、アメリカ領海内のアラスカ沖まで進出しています。ロシアからすれば、中国海軍が北極海に進出するのは時間の問題と考えているでしょう。ロシアは軍事プレ

ゼンスの強化を、どこの国を念頭に置いてやっているのかというと、表向きは対立する「米国」と言いますが、実際には「中国」もあるのです。

千島列島と北方領土で、ロシア軍が駐留しているのは択捉島と国後島しかありませんが、この中間地点の小さい松輪島と、その北の幌筵（パラムシル）島に地对艦ミサイルを配備し、新たな海軍拠点を設置する動きがあります。これは、両島の間には北極海航路が通っているからです。実際に、この航路を通過してオホーツク海から太平洋に進出している軍の船は、アメリカではなく、中国なのです。ロシアからすれば、北極海航路、すなわち「氷のシルクロード」が中国の「一帯一路」であると公言されると、ロシアをかなり刺激することになると思います。

最後に、「一帯一路」とは直接関係ないかもしれませんが、米中口の戦略関係を考えるうえで重要な中距離核戦力全廃条約（INF条約）の問題について触れたいと思います。これは結構、深刻な問題です。2018年10月20日にボルトン大統領補佐官がモスクワに来て、プーチン大統領に対して、米国がINF条約から離脱することを表明しました。深刻なテーマにもかかわらず、二人はにこやかに談笑しました。ボルトンは、長年の自らの持論がようやく実現し、プーチンも、アメリカとの間で新たな交渉アジェンダができたということで、二人とも喜んでいるのです。米露の二国のみが中距離核を全廃するというINF条約の不平等性については、中国の核戦力増強を念頭に置いて、ロシアの方が早くから指摘しています。プーチン自身は2007年に言及し、他の政府高官も繰り返し表明してきました。

実は、中国の核戦力をロシアが問題にするという意味において、ロシアにとって、この問題は極めて政治的にセンシティブであり、中露の政治的関係を考慮した場合、ロシアの安全保障政策に中国要因があるとは言にくいのです。ですから、アメリカの側から問題提起してくれたことは、内心でプーチンはありがたいと思っているのです。INF条約の削減対象は地上配備型の中距離核なので、アメリカにとっては、この条約の軍事的な価値はそれほどありません。他方、ユーラシア大陸国家のロシアにとっては、隣国中国の核戦力の増強に対応するためには、地上配備型の中距離核を軍事的に保有する必要があります。米国政府によると、ロシアは既に、同条約に違反して中距離核を保有しています。

この条約の失効により、「中対欧米」という従来の政治的な構図が崩れる可能性があります。なぜなら、米露双方が中国の核戦略に関して対話することになれば、何ら

かの軍事的な利害共有が生まれる可能性があり、米ロ関係と中ロ関係が本質的に変化することもあります。さらに、ロシアが中距離核を日本に近い極東に配備した場合、日本もすっぽりとその射程に入ってしまうので、日露関係にも影響を及ぼします。トランプ大統領も「INFとIMFの区別がようやくできるようになった」という指摘がありますが、INF条約離脱の事の重大さがわかっているのでしょうか。

今のところ、ロシアは政治的に中国に寄り添い、「一带一路」に関しても協力を表明しています。しかし、核問題をめぐって米露関係や中露関係が本質的に変化していく可能性もあるので、その点については十分に今後の成り行きを見守る必要があります。

**【司会】** ありがとうございます。ユーラシアでは経済的には「一带一路」構想に協調できるけれども、戦略的競争は続き、とくに北極海をめぐっては角逐の兆しもあることがよく分かります。中国の北極向け航路は、北方領土周辺を通過するため、これは日本の安全保障問題にも影響する状況です。以上で3人のご報告を終わります。

## 《第2部：ワークショップ》

**【司会】** 前半のご報告は3人とも非常に明快で、改めて要約する必要はないと思います。本日は研究、実務の双方から多数の専門家がお見えになっていますので、敢えて論点整理をせずに皆様からの自由な質問、コメントに従って議論を展開していきたいと思えます。どなたからでも結構です、どうぞ挙手をお願いします。

**【質問者1】** 六鹿先生に、二つ、質問をしたいと思います。一つは、先生が欧州委員会や欧州対外行動局（EEAS）の方々にインタビューをされたということですが、どのような部局の方々にインタビューをされたのか、お伺いしたいと思います。私が思い浮かべたのは主に二つ、一つは通商総局（DG for Trade）で、これは、中国と投資協定を締結・実行しているので、中国に対して譲歩しないというスタンスです。他方、連携プラットフォーム、運輸総局（DG for Mobility and Transport）は中国に逆のイメージを持っており、EUと中国の連結性をどのように高めていくかという、ポジティブなニュアンスで対応しているのではないかと理解しております。つまり部局によって、対応が違うのではないのでしょうか？

もう一つは、先生がおっしゃった「16+1」に関してです。EUは、おそらく中国が中・東欧諸国に近づいていることを少し警戒していると思います。中国の中・東欧諸

国への接近は、EUの中・東欧諸国への態度に、あるいはモンテネグロなど西バルカン諸国のEU加盟交渉にどのように影響を与えるでしょうか。またはEUは、中・東欧諸国に対してどのように連帯感を確立しようとしているのでしょうか。

**【質問者2】** 1点、兵頭先生に質問がございます。対北方政策についてですが、地球温暖化の影響で、北極海航路の航行ができる期間が長くなっています。2013年に、ロシアが「北極政策の基礎」と呼ばれる政策を打ち出し、「北極海沿岸地域、および北極海航路に対してのプレゼンスを、これまでどおりに維持しよう」という動きを見せてきた中で、中国が海洋進出を進め、現在、中国はロシアの頭の上を通過するというか、頭を押さえつけているように感じられる動きをしていると思います。

これまでの中ロ関係は「離婚なき便宜上の結婚」とも表されるような微妙な関係にありましたが、ロシアはかなり脅威を感じているだろうと思います。そういう脅威感があったからこそ、ロシアは軍改革、作戦戦略コマンドの北方艦隊への付与（北部統合戦略司令部創設）、大規模な軍の再編を行い、中国の進出に備えているのだろうと思います。ロシアは現在、安全保障政策の中で、中東やジョージア、ウクライナなどでのハイブリッド戦略、北朝鮮に視線を向けていますが、中長期的に見た場合、ゆっくりと軍事的プレゼンスを北方に移行していくことになるのでしょうか。

2点目は、ロシアも、自分たちの頭の上を中国が通過することを防ぐために、北極海沿岸への入り口である北方領土や千島列島沿岸地域に軍を置いています。現在、北方領土沿岸地域にミサイルや航空機等を派遣しているのは、中国の侵入を入り口で防ぐという方針かと思いますが、これは日本にとどのような含意をもつのでしょうか。

**【質問者3】** 今日「一帯一路」という観点から、安全保障や、ヨーロッパとの関係、ロシアの観点など、いろいろとお話をいただき、非常に勉強になりました。今の議論を通じて、司会者が一番最初に言われたことと似ているのですが、世界秩序ということを見ると、まるでバランス・オブ・パワーの時代に戻ったかのように、ロシア、中国、ヨーロッパ諸国のかたまり、アメリカ、そしてインドも入るかも知れませんが、これらの主要国が相互に仲良くなったり、悪くなったりしているというイメージが強く印象づけられました。その一つのきっかけが、「一帯一路」だったような感じがします。こういう国際政治状況の変化についてコメント等をいただければと思います。

**【司会】** それでは質問の順に六鹿先生から応答をお願いします。

【六鹿】確かに、欧州委員会には中国を扱う部局が多く存在します。投資や貿易を扱う部局を含めもっと多くの部局を訪問したかったのですが、旅程上時間の制約があり、お会いできたのは国際協力開発部、東アジア・東南アジア・太平洋地域発展調整ユニットの方のみでした。

次に、ご質問に関しては、EUの対中政策に一貫性を持たせるために部局の代表者が集って協議・調整しているのですが、イシュー毎に各部局が中国のカウンターパートと交渉するわけですから、ご指摘のように、部局間で対応の違いが生じることはごく自然なことと思量します。

もう一つのご質問であるバルカンに関しましては、報告時間の関係で省略した点をご指摘くださいませありがとうございます。ドイツや欧州委員会などは、中国のバルカン進出にとっても神経質になっています。報告の中で「16+1」について触れましたが、16カ国のうち11カ国はEU加盟諸国で、残りの5カ国は旧ユーゴスラヴィアとアルバニアからなる西バルカン諸国でして、まだEUに加盟していません。前者のEU加盟諸国は対中外交においてもEU法やさまざまな規則に拘束されますが、後者の西バルカン諸国はEU未加盟なため、EUの諸規則に拘束されることなく自由に対中関係を進めることができますから、中国のバルカン進出に拍車がかかるのです。他方、EU加盟を国家目標に据える西バルカン諸国は、この中国カードを利用して、EUとの加盟交渉を有利に進めることができます。たとえば、EUが経済支援や投資を拠出しないなら、中国に接近するといった具合です。

このようなことから、ドイツ外相が、EUは単一の対中政策を構築すべきであると発言するなど、ドイツおよびEU諸機関と中国はバルカンをめぐって火花を散らすのですが、バルカンは歴史的にロシアの伝統的な南下政策の対象地域でもありました。したがって、アジアから欧州へと向かう中国の「一帯一路」政策と、ロシアの南下政策は、バルカンで衝突してもおかしくないのです。ところが、欧州において欧米とロシアが新冷戦を開始し、米中関係も新冷戦に突入したため、現時点では中露は対立の回避に努めているのです。

他方、西バルカンと中国の関係強化は、EUにとって二つの難題を突き付けます。一つは、EUの対西バルカン政策である安定化連合プロセス（Stabilization and Association Process：SAP）が機能麻痺しかねないことです。EUは1999年からこのSAPを介して、EU加盟切符をえさに、西バルカン諸国に対して民主化や市場経済

化、さらにはコソヴォ紛争などの地域紛争の解決を迫ってきました。ところが、中国が無条件で投資やローンを提供し始めれば、EUが西バルカン諸国に課してきたこれらのコンディショナリティーが効果を発揮しなくなる可能性があります。

EUにとってのもう一つの難題は、西バルカンが中国の「トロイの馬」になりはしないかという懸念です。中国経済が将来のEU加盟候補国である西バルカンに浸透し、同諸国の対中経済依存度が高まれば、同諸国がEUに加盟した暁には、EU内で中国の駒として行動するのではないかと、中国は既にその戦略に着手しているのではないかと、EUの政治経済エリートは憂慮するのです。

そこで、2005年からモンテネグロおよびセルビアと加盟交渉を開始していたEUは、2018年2月に両国のEU加盟目標を2025年に設定するとともに、マケドニアおよびアルバニアとの加盟交渉を2019年6月に開始する準備に着手するなど、刺激策を強化し始めたのです。

**【兵頭】**「北方にロシアの安全保障上の関心がシフトするか」ということです。まず、アジアを重視するというロシアの東方シフトは、主に経済、外交面で指摘されていますが、軍事的にも東方シフトが始まりつつあるように思います。

2018年9月に、ロシア軍は1981年以来37年ぶりに極東地域を中心にヴォストーク演習という、30万人規模の大規模な軍事演習を中国の人民解放軍と行いました。中国との合同演習は一部分でしかありませんが、こうした動きを見ると、ロシアは、ヨーロッパ、中央アジア方面のみならず、東方の極東においても軍事力整備を始めていると思います。

ロシアはNATOを政治的に批判をしますが、ロシアに向けた拡大の動きは止まっており、NATOの存在はそれほどロシアにとって大きな脅威ではなくなっています。さらに、英国のEU離脱をはじめ、ヨーロッパの地盤沈下は内部で進んでおり、さらにNATOの盟主であるトランプ大統領自身がNATOを揺さぶっています。今後、ロシアは、むしろ極東や東アジアの方が中国や朝鮮半島といった潜在的な問題を抱えているので、安全保障上、東の方を見始めているのではないかと思います。

北極に関しては、軍事的には今まで何の配備も行っていませんでした。冷戦時代は氷で閉ざされており、安全保障上、軍事的な意味はなく、米国にミサイルを撃つときの飛翔ルートでしかありませんでした。しかし、北極海の氷が解け始めれば、将来的に軍事展開が可能になるので、軍事力を配備しなくてはならないと考えているようで



す。ロシアの安全保障上のプライオリティーは、北の方向というよりも、東の方向に移ってきている気がします。そうなれば、ロシアからすれば、中国の存在が気にならないはずはありません。

ロシアが東方シフトを進めれば、政治的には日本を重視せざるを得なくなります。ロシアは「中国一辺倒のアジア外交は駄目だ」と思っているのです。日本やインド、ベトナムなど他のアジア諸国との関係を維持する必要があります。特に、日本との間で平和条約を結び、中国との間で外交的なバランスをとろうとしていると思われます。日本重視の姿勢は単なるジェスチャーであるとの指摘もありますが、中国へのソフトバランスの観点から日本を重視する姿勢は変わらないと思います。日本に対する意味合いは、日露関係だけを切り取ってみない方がいいということです。ロシアも、中国との地政学的なバランスの観点から、日本との関係を考えています。

先ほどのヴォストーク演習について少し付け加えると、プーチン大統領による肝いりの「東方経済フォーラム」という国際会議に、結局、朝鮮半島の南北首脳が参加せず、来訪したのは習近平国家主席と安倍首相だけでした。「中ロ連携、対日牽制が行き過ぎた」と思ったのか、今回のヴォストーク演習では、北方領土を含むクリル列島は対象から除外されました。37年ぶりの大規模演習でありながら、ロシア軍が駐留する北方領土ではやらないという判断をして、その旨、日本に対してもきちんと伝えてきたのです。日本との一定の関係を政治的に維持したいと考えているためでしょう。ロシアが日本に対してこうした配慮を軍事の分野で行ったのは、今回が初めてです。そのあたりからも、ロシアは日本のことを、「対中」という観点から見ていることがわかります。われわれも、中国を意識した上で日露関係を見た方がいいでしょう。

また、先ほどの千島列島の松輪島と幌筵（パラムシル）島への地対艦ミサイルの配備も、中国が利用する北極海航路と関係しています。そうだとすると、北方領土問題にかかわるロシアの対外牽制的な動きは、100%日本に向けられたものと受け止める必要はなく、ある程度、中国に対する部分もあると理解すべきです。どこまでが対中国ファクターで、どこからが対日本なのかということを見極めて、ロシアの動きを観察した方がいいと思います。

【阿部】 いただいたご質問は、「国際秩序と『一带一路』の関係」だと思います。

習近平政権は、「二つの百年」を強調しています。最初の百年は、2021年の中国共産党成立100年で、2021年までに小康社会（ややゆとりのある社会）を実現するというこ

とが、最初の百年の目標です。

次の目標は、2049年の建国百年です。中国の習近平政権が建国百年に掲げている目標は、「世界に冠たる強国になる」ということです。国力的にも、対外的影響力の点においても、世界でトップクラスの国になると言っています。すなわち、2049年までに米国に追いつき追い越し、中国が世界の冠たる大国になると言っているのです。それを実現することによって、彼らが「中国主導の世界秩序」を形成しようと構想していると考えていいと思います。

「一帯一路」の構成部分でもあるのが、アジア信頼醸成措置会議です。2014年5月に上海でこの会議が開催され、そのときに習近平が「アジア新安全保障観」を主張しました。これは、「アジアのことはアジアの人々が行い、アジアの問題はアジアの人々が処理し、アジアの安全はアジアの人々が守る」という内容です。この「アジア」を「中国」に置き換えると、中国の意図するところを読み取ることができると思います。

ただ、この表現は、どこか懐かしい響きがあります。私の所属する霞山会の創立者、近衛篤磨が日清戦争勝利後に雑誌『太陽』に、「東洋は、東洋の東洋である」と言い、「東洋の問題は、東洋の人々が解決するべきだ」と言いました。

主張は同じことなのです。日清戦争後の日本で勃興したアジア主義を、改めて習近平が言っているのです。非常に面白い観点だと思います。日本は日清戦争に勝ち、その後、日露戦争にも勝ち、行け行けドンドンで、最終的には太平洋戦争で負けました。そのプロセスの中では、「八紘一宇」や「大東亜共栄圏」など、日本が中心になった地域秩序や国際秩序を構想してきた経緯があります。

中国は南沙諸島で人工島の造成をしましたが、あの七つの島は、1987年にベトナムとの海戦を経て手に入れた環礁です。それまで、中国は「南シナ海は歴史的に中国のものである」ことを主張する中華民国時代に作られた国際法の裏付けのない「九段線」を堅持してきましたが、南シナ海の本島では実効支配をしていませんでした。その実効支配によりやくたどり着いたときに、鄧小平時代の中国が「国際政治経済新秩序」という言葉を使い始めました。その中身は、「欧米中心の既存の国際秩序に取って代わるものだ」という言い方しかしていませんでした。それが、2014年には、「アジア新安全保障観」という形でその意欲が表出されたのです。

結局、「一帯一路」の完成形というのは、恐らく、中国がユーラシア大陸で絶対的な影響圏を構築し、2049年に米国を抜いて中国が世界に冠たる超大国になることであり、

習近平にとっての中国の夢が完成したことになるのでしょうか。そういう意識の中で中国は国際秩序を、自己を中心とした一つのものとして構想しているといえると思います。

ただし、例えば、米国の一極支配のときの特徴は「デモクラティック・ピース」で、「民主主義、市場経済の世界をどんどん拡大することにより、世界の平和は保たれる」という考え方でした。

習近平の「一帯一路」は、必ずしも中国の強権的な権威主義体制による発展モデルを、他の国に強要するものではありませんが、「中国が力を貸すので、発展しませんか。その代わり、ただではありません」。そして気が付いたら「債務の罠」にはまり、中国の言うことを聞かなければならない国になっている可能性もあります。そういう形での秩序づくりなのです。中国の「一帯一路」には、そのような特色があるのではないかと思います。

**【司会】** 時間が許す限り、引き続きご質問を受けます。どうぞお願いします。

**【質問者4】** 単純な質問ですが、阿部先生をお願いします。中国は南太平洋諸国に外交攻勢をかけているように見えますが、「一帯一路」の中で南太平洋という地域をどのように位置付ければよいのでしょうか。簡単にコメントいただければと思います。

**【質問者5】** 質問は、中国の「一帯一路」の運営についてです。中国が对外投资をすると、普通に考えれば、人民元を他の外国通貨に替えて投資することになるので、当然、売られる人民元は下がると思います。しかし、他方で中国政府は今、人民元が下がることを望ましくないと思っています。アメリカとの貿易摩擦の中、為替操作として叩かれるだけではなく、世界の国際通貨としての信用度を高めるために人民元を上げるような動きを見せているからです。実際に、中国政府は資本の流出を止めるような措置を講じています。何となく、左でやっていることと、右でやっていることが、随分、違うような感じがします。「一帯一路」を実現しようとするなら、中国の基本的な経済力が非常に強くなり、あと5年、10年たって例えば「中国製造2025」のような計画が結実し、中国の実体的な力、そして人民元ももっと強くなってからでないと、経済的な辻褄がなかなか合わないような気がします。どのようにお考えでしょうか。

**【質問者6】** 私はアメリカの対外介入政策や20世紀初頭の西半球の国際秩序を扱っている

のですが、中国が今やっていることが、昔アメリカのやったことに似ていると感じ、大変興味深くお話を伺いました。先ほど阿部先生はコメントで、「日本が、かつて大東亜共栄圏をつくらうとしたことが、まるで繰り返されるような感じがする」と言われました。今、中国人は過去の歴史を、どのように認識しているのでしょうか。中国には昔、政権内権力闘争や軍閥勢力との内戦に近い状態にあった中華民国の段祺瑞政権が日本からの西原借款を受け入れたことが内戦激化、国内分裂につながり、「被害を受けた」という認識があるように思います。しかし、今中国が「一帯一路」でやっていることは、昔自分がやられたことを、他の国にやっているようにも見えます。最近、中国が日本の過去についてあまりうるさく言わなくなってきたという印象があります。安倍首相が、靖国神社に行かなくなったこともあるかもしれませんが、少し気になるのは、中国がこれまで問題視してきた日本の歴史と似たようなことを自分たちがしているという認識をもっているのかな、という点です。中国人は歴史をどのように認識し、それを今、これからの行動にどう投影しようとしているのでしょうか。ご見解を伺えればと思います。

**【質問者7】** 六鹿先生をお願いします。陸上の「一帯一路」といいますが、大きな経済は中国とEUで、それを繋ぐベルトというのが基本構造だと思います。EUは中国の最大の貿易相手ですが、近年、EUの先進国は中国の人権、環境、法の支配など貿易の実行、慣行に懐疑的で、とくに技術獲得を目指すM&Aに非常に警戒的です。したがって中国の投資を積極的に受け入れているのは、ヨーロッパといっても東欧・バルカンの「16+1」という関係です。これはある意味で自然な流れだったのかもしれませんが。というのも冷戦後、欧州先進国は「資本の自由化だ」と積極的にこの地域にも資本を流したわけですが、リーマン・ショックが来ると一斉に資本を引き上げ、その後ユーロ危機が来ると今度は「財政規律だ」といって、ギリシャやバルカン諸国に引き締めを要求した。いじめのような扱いでした。中国が東欧・バルカン地域に進出した時、現地はそういう状況で、中国がそこを狙って進出したとも言えるし、東欧・バルカン諸国が様々な資産売却してでも資本が欲しいということで中国を呼び込んだとも言えます。質問はこの後のことです。中国が「16+1」地域の中国より安い人件費で商品を生産し、EUに売りこんでゆくというやり方もあります。あるいは、「16+1」地域に徐々に地歩を築いて、その後EU先進国にも影響力を浸透させようとするのかもしれませんが。どういう見通しが考えられるか、教えて下さい。

**【質問者8】** 兵頭先生にお尋ねします。氷上のシルクロードは、商業的にはだんだん意味がなくなるのではないのでしょうか。陸上のユーラシア・ランドブリッジができて、そこから鉄道、道路があちこちへつながると、時間的にも距離が短縮されるし、コストも安くなると思われれます。そういうときにわざわざ砕氷船を使って北極を通ることにはどのくらい意味があるか、疑問を感じます。ロシアは「戦略的に大事だ」と思っていると言うことでしたが、アメリカや中国は必ずしも競って北極を取り合う戦略問題と考えているのかどうか。中国の「氷上のシルクロード」が引き起こす戦略的問題についてもう少し教えて下さい。

もう一つ、アメリカが廃棄を表明したINF条約が、米ロと中国の関係にもつ含意についてお伺いします。アメリカとロシアは、INFに関して対中国の共通利益を見いだす可能性があるということになるのでしょうか。やり方はいろいろあると思いますが、例えば技術的にそういうことが可能かどうか別にしてアメリカとロシアが「お互いに対するINFは制限するけれども、第三国（中国）向けのINFは制限しない」というような合意をひねり出せば、アメリカもロシアも対中国交渉カードを手にできます。中国に今は軍備管理交渉に乗り出す準備はないでしょうかからかなり将来の話ですが、当面は米ロ対中国という構図が潜在していて、将来は3国が何らかの核戦略をめぐる枠組みの模索に至る可能性があるのかどうか。INFについてロシアがどのような狙いで動こうとするか、お考えをお聞かせ下さい。

**【司会】** それでは阿部先生、六鹿先生、兵頭先生の順でご発言をお願いします。

**【阿部】** まず、最初の質問、「一带一路」の中に南太平洋が含まれている理由と、それをどう見ればいいのかということです。恐らく、いろいろな狙いがあると思います。一つは、南太平洋にはまだ台湾と国交を結んでいる国々が6つほどあり、当然、それを引き離す狙いがあると思います。それから、第二列島線の行き着く先はパプアニューギニアですが、「そこを超えて、さらにその先に進出したい」という意欲も、当然あると思います。最近、中国は「南太平洋ルートを延ばしていくと、南米国にたどり着く」と言っているので、「南米ルートにつなげたい」という意欲もあるかと思っています。短期的には、台湾との国交を持つ国々を、台湾から引き離すことが、一番当面の目標ではないかという気がします。

それから、人民元のご質問です。「一带一路」のプロジェクトの中で建設されている

インフラを見ると、例えば、ラオスにおける高速鉄道建設、頓挫しましたがマレーシアの高速鉄道計画、インドネシアの鉄道計画もそうですが、絡んでいるのは全部、中国の国有企業です。要するに、そのプロジェクトのお金は、中国政府が中国の国有企業に人民元で払うというスキームなので、外貨の問題にはなりません。人民元安になる要素もありません。

ただ問題は、例えば、A I I Bは、投資案件の中で「採算が取れる案件か、どうか」というフィジビリティ・スタディさえ、単独ではなかなかできません。スタッフが、ろくにいないのです。結局、アジア開発銀行の案件に乗るような形でやるしかありません。その場合、中国政府はA I I Bに30%の出資をしていますが、相乗りの形での協調融資案件では、中国の発言力は相対的に落ちてしまいます。そこで人民元がどのような扱いを受けるかということは、中国にとっても心配の種が若干あるだろうと思います。

あとは、例えば、安倍総理が中国を訪問し、「一帯一路」という言葉を使わずに、「第三国におけるインフラ建設投資については、協力する用意がある」と言いました。そのような形で、もし日本企業が中国主導の案件に参画することになると、やはり人民元での支払いよりもドルで払って欲しいという話になれば、中国の外貨流出につながるようになります。

今まで「一帯一路」は、かなり中国ペースでした。六鹿先生のお話を聞くと、不透明なやり方でやってきたことにより、人民元の流出は免れてきました。しかし、今後、透明性を高めていけばいくほど、人民元の脆弱性や、国際性を欠く性格が表に出て来る可能性はあると思います。

中国の歴史認識ですが、特に鄧小平以降の外交に見られた特徴から言えば、10年前に亡くなられた慶應義塾大学の小島朋之先生が、「失地回復のナショナリズム」という言い方をしていました。要するに、1997年の香港返還、1999年のマカオ返還、そして「南シナ海においても、中国は被害者だ」という意識を持ちうるメンタリティーです。とりわけ南沙諸島について言えば、中国が弱かったときに、沿岸国が勝手に「自分たちのものだ」と中国から取り上げたものなので、中国には取り返す権利があるということなのです。ですから、中国の歴史観は、1840年のアヘン戦争以降、虐げられてきた歴史を、今、ようやく国力が復興したことに伴い、これまでの失われてきたものを取り返す外交を展開してきたのです。

今、南シナ海については、人工島までつくり、常設仲裁裁判所の判決を「紙くずだ」と言い捨てて、「自分がルールメーカーだ」という立場を取っているのです。これから先は過去に拘泥する「失地回復のナショナリズム」は通用しなくなると思います。

もちろん、すべてそうなるわけではありません。例えば、尖閣諸島も「日本に取られた」と思っています。恐らく、台湾についても、「もともとは、中国のものだ」という意識があるので、「これも、取り返すべきものである」と考えています。

これまでのメンタリティーが全くなくなるわけではありませんが、そういったものを除くと、これから先は、例えば、清朝以前もそうですが、新疆ウイグルに出て行ったときや、チベットに出て行ったときのような「もともと中国のもの」という論理を、これからも彼らが主張できるかという点、非常に難しいと思います。つまり、もう過去の歴史の経験で、自分の行動を正当化することはできなくなります。これから先、中国は、新たな対外行動の論理を構築しなければなりません。

「一帯一路」は、周辺諸国との間で経済的な連携性を築き上げることにより、「その築き上げる実力を中国が提供した」ということで、中国の影響力を周辺諸国に拡大していこうとしています。それを、マハティールは「新植民地主義」と言っています。そのような新たな帝国主義国家としての中国について、われわれとしては警戒して見ていかなければなりません。

**【六鹿】** 中国の「16+1」戦略について現段階で明確な見通しがあるわけではありませんが、中国がこの地域に浸透した理由や動機を考察することは、それを考えるうえで参考になるでしょう。ご指摘のとおり、2008年から2009年の経済危機において、ギリシャや中・東欧諸国が中国の経済力を必要としましたので、これを好機ととらえた中国がこの地域へ浸透し始めたと考えられます。実際、中国の中・東欧地域への投資や貿易量は、2008年から2009年あたりから急激に伸びています。

さらに、これに拍車をかけたのが、2011年末にオバマ政権が打ち出したリバランス政策です。同政策によって、アメリカの外交・安全保障の軸が欧州および中東からアジアへと移り、バルト海から黒海へと至る地域に「力の真空」が生まれたため、ロシアのみならず中国までもがこの「力の真空」を埋めに入ったのです。

この地域は西欧、とりわけドイツとロシアの狭間に位置しており、歴史的に諸大国間の権力闘争の場となってきました。「もう一つのヨーロッパ」などと言われ、日本のみならず欧米でさえ関心を払ってこなかった地域ですが、第1次世界大戦、第2次世界大

戦、冷戦はすべて、この地域をめぐる諸大国間の権力闘争が災いして起きましたし、冷戦の終焉も1989年の東欧革命によってもたらされました。このように、諸大国にとってこの地域は地政学上きわめて重要な地域でして、戦間期はポーランド、チェコスロバキア、ルーマニア、ユーゴスラヴィアがソ連邦に対する防疫線の役割を担われ、冷戦後はチェコスロバキアとユーゴスラヴィアの二連邦の解体を受けて、ポーランドとルーマニアが同地域における安全保障の要となっています。「ポスト・アメリカ時代における世界のリーダー」を自称する中国が、このような地政学上、戦略上重要な地域への浸透を試みたとしても不思議ではありません。

とはいいまでも、中国のこの地域への浸透の目的は、諸大国間の権力闘争への参入というより、経済的な意味合いの方が強いでしょう。国内過剰生産のはけ口を求めて、また経済発展に不可欠な先端技術の獲得を狙って、中国が欧州への経済進出をめざすことは自然な成り行きでして、その過程において中国が目をつけたのが中・東欧地域だったのです。中国人民会議外交委員長Fu Ying氏の2016年7月の発言にあるように、「最善の行政環境を提供する中・東欧諸国は一帯一路のハブになることができる」と中国指導部が認識しているからです。より具体的には、中国はこの地域を西欧市場への玄関口と見なしているでしょうし、中国と西欧を陸路と海路でつなぐ重要なハブと考えています。中国からヨーロッパに向かう鉄道の場合はポーランドを通過してドイツに至るルート、海路の場合はギリシャのピレウス港から高速列車でマケドニア、セルビア、ハンガリーを通過して西欧へと向かうルートなどが有力視されています。

このようにして、中国はポーランド政府に働きかけて2012年に「16+1」枠組みを創設し、翌年秋に「一帯一路」戦略をうちだすと、「16+1」を「一帯一路」戦略実現のための重要な手段の一つに位置付けたのです。

また、社会主義時代のレガシー（遺産）も忘れてはなりません。ご存じのとおり、中国は中ソ論争との関連において、対ソ自主外交を展開するルーマニア、非同盟路線を行くユーゴスラヴィア、ソ連と袂を分かったアルバニアなどを筆頭に、東欧社会主義諸国との関係強化にも余念ありませんでした。このような冷戦時代の遺産が、今日の中国と中・東欧諸国との関係強化に少なからぬ影響を及ぼしているものと思われます。1980年代にハンガリーに移住した中国系ディアスポラが、中国の政治経済エリートに対してハンガリーの素晴らしさをアピールし、中国企業の経済進出を促したと言われますが、これなどは冷戦時代の遺産の一つと言えましょう。



【兵頭】二つのご質問をいただきました、一つが北極海の経済性です。これに関しては、大陸棚の延長を国連に主張して北極海の天然資源を保有し、外国船が北極海航路を利用する際には国連海洋法条約を盾にしてロシアの砕氷船のエスコート義務を課すなど、ロシアが北極の権益を自ら囲い込もうとしています。それ以外の国が本当に経済的に北極海に入ろうとしているのかというと、アメリカも含めて、目立った動きはありません。ですから、アメリカにも、北極圏に関する大戦略は見られないのです。

ロシアに次いで北極に最も進出しているのが中国だとすれば、中国もどこまで経済的な採算性を考えているのでしょうか。現在のところ、北極海航路は夏季の5カ月ぐらいいしか利用できず、通年航行はまだ先の話です。コストも高いことから、日本の企業も「ビジネスにはならない」と思っています。

しかし、中国が北極海航路に関心を寄せていることは、「経済以外にも何かあるのではないか」と、ロシアは妄想を膨らませているのです。中国軍事を専門とする研究者の中には、「軍事的な動機もあるのではないか」という指摘があります。先ほど第一列島線の話がありましたが、中国の海洋進出には軍事的意図があるという見方です。北極海まで原子力潜水艦が展開できるようになれば、中国の対米核抑止力は格段に向上します。北極海への中国の軍事進出はかなり先の話になるでしょうが、そういう発想が中国側に全くないとは言いきれないでしょう。そのことを、ロシアも十分に認識していると思います。

そして、米国によるINF条約からの離脱問題です。これは、当面、政治的にロシアを利することになります。この問題を進める場合、米国はロシアと交渉せざるを得なくなり、ロシアの対米交渉力が上がります。「ポストINF条約をどうするのか」という交渉を、米露首脳会談で繰り返すことになるからです。これにより、ロシアの対中交渉力も上がります。つまり、中国の核戦力に関して米ロが話し合うようになると、中国も困るので、中国はなるべくロシアを味方に引きつけようとします。その際に、ロシアが、新たな対中外交カードを手にするようになります。それでも、ロシアは、INF条約に代わる多国間条約ができるとは、思っていないでしょう。

そうすると、中長期的な軍事的観点から見ると、中距離核の保有を制限する米ロ間の軍備管理レジームが単に消滅するだけになります。中長期的には、ロシアも大手を振って中距離核を持つことができますが、アメリカも持つことができます。米露が中距離核を持つようになったからといって、中国の核戦力増強を封じ込めるこ

とはならないでしょう。むしろ、米口中の間に軍拡競争が始まるリスクもあります。ボルトン大統領補佐官の持論からすれば、2021年に期限が切れる新戦略兵器削減条約（新START条約）の延長もしないでしょう。

そうなれば、米露間の核のパリティー（対等性）が崩れ、中距離核に加えて、戦略核に関しても米露間の縛りがなくなります。今のロシアには軍拡競争を行う経済力がないため、米露間の核軍縮レジームが消滅することは結構、きついと思います。ですから、短期的にはロシアを政治的に利するのですが、中長期的にはロシアを軍事的な苦境に追い込む恐れがあります。これは、結構、深刻な問題なのですが、トランプ大統領はそこまで認識していないように見えます。米国が万国郵便条約から離脱するのは、わけが違います。

**【質問者9】** 1点だけ、兵頭先生に教えていただければと思います。ヨーロッパのあるロシアの軍事力の専門家と話した際に、「中央アジアにおいては、ユーラシア経済連合と『一帯一路』の関係はさて置き、従来、軍事的な影響力はロシア、経済的な影響力は中国、という中国とロシア棲み分けが一般的であった。しかし、最近、中国は軍事面でもロシアを刺激しないようにしながらも、じわじわと二国間で軍事的な協力関係を進めており、ロシアはかなり神経質になっている」という話がありました。今まで中央アジアは、軍事面ではロシアだけを見ていればよかったのですが、軍事面での関心が中国にも向き始めているのではないのでしょうか。「では、そのようなテーマを扱った論文を読みたい」と尋ねると、「そのような論文はない」と言われたのですが、実際はどうか、ロシアの軍関係者とお付き合いのある兵頭先生に、ぜひ教えていただきたいと思います。

**【兵頭】** 中国の軍事力をロシアがどうみるかという問題は、政治的にかなりセンシティブなので、ロシア側もはっきりとは言いません。先ほど、ヴォストーク演習に人民解放軍を連れてきたという話をしました。これは、政治的には中口の軍事的連携をアピールして、日米を牽制していると解説されています。

実際には、INF条約に違反しているとアメリカが批判する「イスカデルM」というミサイルを、中露合同演習の際にロシア軍が中口国境から発射しています。これが、もし2,000キロメートルの射程をもてば北京まで届くのですが、ロシアは「INF条約には違反しておらず、射程は500キロメートル以下」と説明しています。このあた

りからも、中国を軍事的に牽制する動きを、ロシア軍は中国に対して軍事的に見せているのです。単に、中露両軍がお互い仲良く軍事協力を行っているという感じではありません。

中国に対するロシアの不信の根幹は、中央アジアや北極、オホーツク海といったロシアの影響圏に侵入することでも、通常戦力の近代化でもなく、最終的には中国の核戦力の増強だと思います。経済的には、ロシアのGDPは中国の6分の1ですし、中口間の軍事的な格差もだんだん縮小しており、最後に残された中国に対するロシアの優位性は核しかありません。核の優位性がなくなれば、ロシアは中国の軍門に下ることになるでしょう。

そういう意味からすると、ロシアは中国の核戦力の増強を気にしており、INF条約に違反しているとアメリカから批判されても中距離核を持つようとしているのです。中距離核に関しては、アメリカとの間ではお互いを縛るレジームがあった方がいいが、中国の核戦力の増強を踏まえるとINF条約が無くなってロシアも中距離核を持った方がよいのです。ロシアは、両者のジレンマに陥っています。

【司会】時間が過ぎておりますのでこの辺で終了にしたいと思います。まとめる必要はないのですが、モデレータとしてお聴きして印象に残った点をいくつか指摘させていただきたいと思います。第一に、「一帯一路」は中国の世界支配戦略のように言われることがあり、実態が分からないだけに恐ろしいイメージの膨らむところがありました。しかし今日のワークショップで、それほど細部が練り上げられ統合された戦略ではないことが分かった気がします。今後も中国が成長し影響力を拡大してゆくことは間違いないのですが、しかし現在の中国の進出の仕方では多くの国で行き詰まりにあい破綻する面も出て来そうです。そういうところでは結局、西側主要国がこれまでに蓄積してきた開発支援のノウハウを生かすことも必要になります。そうなると欧州諸国が加盟するA I I Bのように、必ずしも中国の影響力が突出する、排他的な影響圏を想定する必要はないのではないのでしょうか。

第二に、「一帯一路」は米中対立の文脈で語られることが多いと思います。中国は鄧小平以来の韜光養晦（とうこうようかい）路線を捨て、アメリカは中国に対する戦略的関与（engagement）政策を放棄して対立しているというわけです。ただこの話はそんなに単純ではないということも教えられた気がします。今日はロシアの視点から中口の微妙な棲み分けのお話がありましたが、少し広げるとユーラシアには多くのミド

ルパワー、インド、トルコ、イラン、サウジアラビア、イスラエルなどがひしめいています。米国の影響力が後退し中国が進出するとなるとそれぞれ独自の戦略的行動を起こすでしょうし、ここほど人種、民族、宗教が複雑に入り組んだ地域ありません。「一帯一路」を考える時、大国同士が最初から核心的利益をかけて正面から戦うということは歴史的にあまりない、むしろ多くはローカルな紛争が何年も続いてだんだん煮詰まってゆく事例が多いことを思い出した方がよいと思いました。アフガン、クリミア、サラエボ、シリアなど、いずれも歴史の曲がり角を画した地名です。

最後に先ほど質問者がバランス・オブ・パワーの時代に戻ったようだという認識を示されました。確かにそういう面がありますが、他方この対抗構図はサプライ・チェーンを伴う深い経済関係と背中合わせになっている点で新しい状況であると思います。こういう状況では日本の役割が次第に大きくなることを考えておかななくてはならないと思いました。「一帯一路」が、中国のこの構想と米日などのインド太平洋戦略の相互作用のきっかけになったというお話も出ましたが、これはまさに相互作用でどちらがどちらを最初に刺激したということが言えない形で展開してきたように見えます。最初は、スマトラ沖地震・津波（2004年）の時の米豪印日の救難協力の枠組み（クアッド協力）を踏まえた安倍首相のインド太平洋概念（2007年）から始まりました。そこから直接発展したわけではありませんが、2016年のアフリカ開発会議（T I C A D）で安倍首相は、二つの大洋に加えて二つの大陸を政策対象とすることを明らかにし、その後日本外務省がアジア太平洋戦略と言い始めました。米国もこの概念を2017年の「国家安全保障戦略」に取り入れ、太平洋軍をインド太平洋軍に改変しました。ただこの間オバマ政権がピヴォット、リバランスを言い出したのは2011年、中国が「一帯一路」を唱えたのは2013年でした。日米が脅威を感じ、中国も被包囲感強めたのですが、どっちが先かはよく分かりません。いずれにしてもこうして「一帯一路」とアジア太平洋戦略の対抗構図が明確になってきましたが、これは力で相手の抑制を迫るという勢力均衡の面と、他面の深い経済関係、貿易・投資などのルール形成をめぐる対立、そして途上国へインフラ投資の競争が絡み合った実に複合的な関係です。日本は、安全保障では多次元統合防衛力として拒否能力を高める方向を打ち出し、同時に「一帯一路」については第三国で「国際スタンダードに基づく協力」を打ち出しました。米国もこの方向に向いており、軍事的には対抗措置をとりながら2018年11月のアジア太平洋協力会議（A P E C）ではペンス副大統領がアジア太平洋での600億ドルのインフラ投資

を打ち出しました。こうして日本は、TPP11や日欧EPAの発効もあり、今後の国際秩序の形成ではかなり大きな役割を担うことになると思います。そのために何が必要か、この辺りを大いに注目していきたいと思いました。

以上です。本日はどうもありがとうございました。